

平成30年3月期  
第2四半期決算 説明資料

株式会社 群馬銀行

# 【 目 次 】

I 平成30年3月期第2四半期決算の概要	(単・連) …	1
II 平成30年3月期第2四半期決算の計数		
1. 損益状況	(連・単) …	5
2. 主要勘定の期末・平均残高	(単) …	7
3. 利鞘	(単) …	7
4. 有価証券関係損益	(単) …	7
5. 自己資本比率 (国際統一基準)	(連・単) …	8
6. 貸倒引当金	(連・単) …	9
(1) 償却・引当基準		
(2) 貸倒引当金の残高		
7. リスク管理債権	(連・単) …	10
(1) リスク管理債権残高とリスク管理債権比率		
(2) リスク管理債権に対する保全率		
8. 金融再生法開示債権	(単) …	11
(1) 金融再生法開示債権残高と金融再生法開示債権比率		
(2) 金融再生法開示債権の保全状況		
9. 自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権の関係 (図解)	(単) …	12
10. 業種別貸出状況等	(単) …	13
(1) 業種別貸出金		
(2) 業種別リスク管理債権		
(3) 中小企業等貸出残高・比率	…	14
11. 国別貸出状況等	(単) …	14
(1) 特定海外債権残高		
(2) アジア向け貸出金		
(3) 中南米主要諸国向け貸出金		
(4) ロシア向け貸出金		

## I 平成30年3月期第2四半期決算の概要

### 1. 決算の要約

- コア業務純益は、資金利益や役務取引等利益の増加から、前中間期比28億円増益の190億円。
- 中間純利益は、これに与信費用の減少と有価証券関係損益の増加が加わり、前中間期比19億円増益の189億円。

(単位：億円)

【単体】	当中間期	前中間期比		前中間期	期初予想
		前中間期比	期初予想比		
コア業務純益	190	28	16	161	174
経常利益	272	62	40	209	232
中間純利益	189	19	29	170	160

### 2. 主要勘定の状況

- 貸出金は、リテール貸出の高い伸びが継続、全体でも前中間期末比6.7%増加。
- 預金等(含む譲渡性預金)は、安定的に推移、前中間期末比4.0%増加。

(単位：億円)

【単体】	当中間期末	前中間期末比		前中間期末
		前中間期末比	伸び率	
貸出金	54,421	3,420	6.7%	51,000
預金等	67,701	2,664	4.0%	65,036

### 3. 資産の健全性

- 金融再生法開示債権比率は、引き続き低水準で推移。

(単位：億円)

【単体】	当中間期	前中間期比		前中間期
		前中間期比	前中間期	
金融再生法開示債権	943	19	923	
金融再生法開示債権比率	1.71%	△ 0.07%	1.78%	

### 4. 自己資本比率の状況

- 連結総自己資本比率(速報値)は、12.96%を確保。

【連結】	当中間期末 [速報値]	前期末比	
		前期末比	前期末
連結総自己資本比率	12.96%	0.38%	12.58%

### 5. 平成30年3月期の業績予想

- 当中間期の上振れ実績等を踏まえ、業績予想を引き上げ。

(単位：億円)

	【連結】		【単体】	
	今回予想	前回予想比	今回予想	前回予想比
経常利益 (親会社株主に帰属する)	415	15	380	8
当期純利益	280	10	260	5

※業績予想は、現時点で入手可能な情報を前提としております。

実際の業績は、経済情勢や株価水準など様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

### 6. 株主還元

- 平成30年3月期の1株当たり年間配当金は、12円(中間6円、期末6円)を予定。
- 株主還元の水準は、自己株式取得も含め単体当期純利益の40%を目安とする。

## 1. 決算の要約【単体】

### ■コア業務純益

コア業務純益は、貸出金利息がほぼ計画通りになったことに加え、米ドル資金の調達コストや経費が想定を下回ったことにより、業績予想に比べて16億円上振れの190億円となり、前年同期比では資金利益と役務取引等利益の増加から28億円の増加となりました。

### ■経常利益

経常利益は、コア業務純益の上振れに加え、市場動向を捉えて有価証券売却益を計画比前倒しで計上したことに伴い、業績予想に比べて40億円上振れの272億円となり、前年同期比では与信費用の減少も加わり62億円の増加となりました。

### ■中間純利益

中間純利益も同様に、業績予想に比べて29億円上振れの189億円となり、前年同期比では19億円の増加となりました。

## 損益状況

(単位：億円)

		29年9月期		28年9月期	業績予想 (公表)
			28年9月期比		
コア業務粗利益	①	478	29	449	
資金利益		414	13	400	
役務取引等利益		59	16	43	
その他業務利益(注)		4	△ 0	5	
経費(△)	②	288	0	287	
コア業務純益(①-②)		190	28	161	174
有価証券関係損益		101	40	60	
与信費用(△)		3	△ 10	14	
その他		△ 15	△ 18	2	
うち退職給付費用(△)		16	△ 2	18	
経常利益		272	62	209	232
中間純利益		189	19	170	160

(注) 国債等債券損益は有価証券関係損益にまとめております。

## 2. 主要勘定の状況【単体】

■貸出金はリテール貸出の増加を主因に、前年同期末比3,420億円増加(年率6.7%)し、5兆4,421億円となりました。

■預金等(含む譲渡性預金)は安定的な増勢を維持して前年同期末比2,664億円増加(年率4.0%)し、6兆7,701億円となりました。

## 期末残高

(単位：億円)

	29年9月末	29年3月末		28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比	
貸出金	54,421	2,178	3,420	52,242
リテール	42,280	1,065	2,343	41,214
有価証券	19,460	△ 1,431	△ 1,330	20,891
預金等(含む譲渡性預金)	67,701	880	2,664	66,821
預かり金融資産	8,067	△ 55	△ 152	8,123

(1)貸出金の内訳

(単位：億円)

	29年9月末	29年3月末比		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
貸出金	54,421	2,178	3,420	52,242	51,000
リテール	42,280	1,065	2,343	41,214	39,936
中小企業(注1)	20,208	587	1,280	19,621	18,928
個人	22,071	478	1,063	21,593	21,007
うち住宅関連	21,347	470	1,035	20,876	20,312
住宅ローン	13,074	69	138	13,005	12,936
アパートローン	5,684	215	486	5,469	5,198
その他	2,588	186	410	2,401	2,177
その他	12,140	1,113	1,076	11,027	11,064
法人(注2)	8,360	△ 137	△ 489	8,498	8,850
公共	2,409	1,161	1,283	1,247	1,126
海外店及び非居住者	1,370	89	282	1,281	1,088

(注)1. 除く、東京・大阪支店勘定及び地方公社

2. 中堅企業、大企業、中小企業のうち東京・大阪支店勘定及び地方公社

(2)預金等の内訳

(単位：億円)

	29年9月末	29年3月末比		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
預金等	67,701	880	2,664	66,821	65,036
預金	64,424	△ 548	2,396	64,973	62,027
うち個人	47,772	757	1,574	47,014	46,197
うち法人	14,630	446	1,243	14,184	13,387
譲渡性預金	3,277	1,429	268	1,848	3,009

(3)預かり金融資産残高の内訳

(単位：億円)

	29年9月末	29年3月末比		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
預かり金融資産残高	8,067	△ 55	△ 152	8,123	8,219
投資信託	2,547	13	101	2,533	2,446
年金保険等	4,876	△ 20	△ 82	4,897	4,958
公共債(国債等)	643	△ 48	△ 171	692	815
ぐんぎん証券(仲介)	60	31	60	28	—

(4)投資信託・年金保険等販売額

(単位：億円)

	29年度上期	28年度下期比		28年度下期	28年度上期
		28年度下期比	28年度上期比		
販売額	526	51	204	474	321
投資信託	393	64	198	329	195
年金保険等	132	△ 12	6	145	126

(5)その他有価証券の評価損益

(単位：億円)

	29年9月末	29年3月末比		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
株式	1,205	77	337	1,127	867
債券	217	△ 49	△ 132	267	349
外国証券	42	△ 11	△ 62	54	104
投資信託 他	39	△ 45	△ 46	85	85
合計	1,504	△ 29	96	1,534	1,407

### 3. 資産の健全性【単体】

■金融再生法開示債権比率は、1.71%と引き続き低水準を維持しました。

金融再生法に基づく開示債権(当行は「部分直接償却」を実施しておりません。)

(単位：億円)

区 分	29年9月末	29年3月末比		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
金融再生法開示債権 ①	943	△ 4	19	947	923
正常債権 ②	54,193	2,182	3,492	52,010	50,700
総与信 (①+②) ③	55,136	2,178	3,512	52,958	51,624
金融再生法開示債権比率(①/③) ④	1.71%	△ 0.08%	△ 0.07%	1.79%	1.78%
保全率	76.5%	△ 2.2%	△ 1.6%	78.7%	78.1%

(仮に「部分直接償却」を実施した場合)

金融再生法開示債権比率	1.47%	△ 0.08%	△ 0.07%	1.55%	1.54%
-------------	-------	---------	---------	-------	-------

### 4. 自己資本比率の状況【連結】

■連結総自己資本比率(速報値)は、前期末比0.38ポイント高い12.96%を確保しました。

	29年9月末 [速報値]	29年3月末比		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
連結総自己資本比率	12.96%	0.38%	0.51%	12.58%	12.45%
連結Tier1比率	12.09%	0.15%	0.35%	11.94%	11.74%
連結普通株式等Tier1比率	12.07%	0.14%	0.33%	11.93%	11.74%

※自己資本の構成等については当行ホームページ (<http://www.gunmabank.co.jp/ir/zaimu/zaimu3.html>) に掲示しております。

### 5. 平成30年3月期の業績予想【連結・単体】

■当中間期の上振れ実績等を踏まえ、業績予想を引き上げました。

【連結】

(単位：億円)

	当中間期 (実績)	通期予想		当初予想 (5月公表)	前年通期 (実績)
		5月公表比	前年比		
経常利益	292	415	15	400	365
親会社株主に帰属する 当期(中間)純利益	201	280	10	270	263

【単体】

(単位：億円)

	当中間期 (実績)	通期予想		当初予想 (5月公表)	前年通期 (実績)
		5月公表比	前年比		
コア業務純益	190	319	10	309	319
経常利益	272	380	8	372	345
当期(中間)純利益	189	260	5	255	252

※業績予想は、現時点で入手可能な情報を前提としております。

実際の業績は、経済情勢や株価水準など様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

## Ⅱ 平成30年3月期第2四半期決算の計数

### 1. 損益状況

【連結】

(単位：百万円)

		29年9月期	28年9月期比	28年9月期
連結コア業務粗利益	1	50,509	3,536	46,973
資金利益	2	41,364	1,402	39,961
非金利業務利益	3	9,144	2,133	7,011
役務取引等利益	4	7,321	1,739	5,582
その他(除く国債等債券損益)	5	1,823	394	1,428
経費(除く臨時損益)(△)	6	29,446	213	29,232
有価証券関係損益	7	10,181	4,094	6,087
国債等債券損益	8	146	△ 984	1,131
株式等損益	9	10,034	5,079	4,955
与信費用(△)	10	487	△ 1,692	2,180
その他	11	△ 1,554	△ 1,794	239
経常利益	12	29,202	7,315	21,887
特別損益	13	△ 330	△ 153	△ 176
税金等調整前中間純利益	14	28,872	7,161	21,710
法人税等(△)	15	8,535	4,455	4,080
非支配株主に帰属する中間純利益(△)	16	213	94	119
親会社株主に帰属する中間純利益	17	20,123	2,611	17,511

(注)連結コア業務粗利益=(資金運用収益-資金調達費用(除く金銭の信託運用見合費用))

+ (役務取引等収益-役務取引等費用)+(その他業務収益-その他業務費用)-国債等債券損益

(参考)

連結コア業務純益	(1-6)	18	21,063	3,322	17,740
連結OHR	(6/1)	19	58.2%	△ 4.0%	62.2%
連結ROE		20	7.6%	0.7%	6.9%

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結会社数	5	—	5
持分法適用会社数	3	—	3

【単体】

(単位：百万円)

		29年9月期		28年9月期
		28年9月期比		
業務粗利益	1	48,010	1,958	46,051
(除く国債等債券損益)	2	47,863	2,943	44,920
国内業務粗利益	3	44,400	1,824	42,576
資金利益	4	38,384	1,120	37,263
役務取引等利益	5	5,907	1,659	4,247
その他業務利益	6	109	△ 956	1,065
(うち国債等債券損益)	7	87	△ 976	1,064
国際業務粗利益	8	3,610	134	3,475
資金利益	9	3,032	255	2,776
役務取引等利益	10	79	△ 33	113
その他業務利益	11	498	△ 86	585
(うち国債等債券損益)	12	59	△ 8	67
経費(除く臨時損益)(△)	13	28,834	51	28,782
人件費	14	15,527	△ 727	16,254
物件費	15	11,373	795	10,577
税金	16	1,933	△ 16	1,949
実質業務純益(1-13)	17	19,176	1,907	17,269
コア業務純益(2-13)	18	19,029	2,892	16,137
一般貸倒引当金繰入額(△)	19	△ 1,027	△ 1,620	592
業務純益(1-13-19)	20	20,204	3,527	16,676
うち国債等債券損益	21	146	△ 984	1,131
(金銭の信託見合費用)	22	0	△ 0	0
臨時損益	23	7,035	2,713	4,321
不良債権処理額(△)	24	1,422	552	870
貸出金償却	25	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	26	1,285	574	711
偶発損失引当金繰入額	27	△ 33	△ 45	12
貸出債権売却損	28	19	△ 7	26
保証協会責任共有制度負担金	29	150	31	119
償却債権取立益	30	13	9	3
(与信費用)(△)(19+24-30)	31	381	△ 1,077	1,459
株式等損益	32	10,034	5,079	4,955
その他臨時損益	33	△ 1,590	△ 1,823	232
うち退職給付費用(△)	34	1,678	△ 216	1,894
経常利益	35	27,238	6,240	20,997
特別損益	36	△ 330	△ 153	△ 176
税引前中間純利益	37	26,908	6,087	20,821
法人税等(△)	38	7,909	4,151	3,757
中間純利益	39	18,999	1,935	17,063



2. 主要勘定の期末・平均残高 【単体】

(単位：億円)

		29年9月末		29年3月末	28年9月末
			29年3月末比		
預金	(末残)	64,424	△ 548	2,396	64,973
	(平残)	64,260	1,824	2,199	62,435
貸出金	(末残)	54,421	2,178	3,420	52,242
	(平残)	52,927	2,205	2,663	50,721
有価証券	(末残)	19,460	△ 1,431	△ 1,330	20,891
	(平残)	18,515	△ 1,270	△ 1,230	19,785

3. 利鞘 【単体】

(全店計)

(単位：%)

		29年9月期		28年9月期
			28年9月期比	
資金運用利回 ①		1.23	0.05	1.18
	貸出金利回	1.05	△ 0.08	1.13
	有価証券利回	1.78	0.43	1.35
資金調達原価 ②		0.87	—	0.87
	預金等利回	0.03	0.01	0.02
	外部負債利回	0.11	△ 0.05	0.16
総資金利鞘 (①-②)		0.36	0.05	0.31

(国内部門)

(単位：%)

		29年9月期		28年9月期
			28年9月期比	
資金運用利回 ①		1.13	0.01	1.12
	貸出金利回	1.03	△ 0.09	1.12
	有価証券利回	1.66	0.41	1.25
資金調達原価 ②		0.81	△ 0.04	0.85
	預金等利回	0.01	—	0.01
	外部負債利回	△ 0.00	△ 0.05	0.05
総資金利鞘 (①-②)		0.32	0.05	0.27

4. 有価証券関係損益 【単体】

(単位：百万円)

		29年9月期		28年9月期
			28年9月期比	
国債等債券損益		146	△ 984	1,131
	売却益	217	△ 913	1,131
	売却損(△)	70	70	—
株式等損益		10,034	5,079	4,955
	売却益	10,176	5,201	4,974
	売却損(△)	141	122	18

5. 自己資本比率 (国際統一基準)

【連結】

(単位：億円)

	29年9月末 [速報値]			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
総自己資本比率	12.96 %	0.38 %	0.51 %	12.58 %	12.45 %
Tier 1 比率	12.09 %	0.15 %	0.35 %	11.94 %	11.74 %
普通株式等Tier 1 比率	12.07 %	0.14 %	0.33 %	11.93 %	11.74 %
総自己資本の額	5,212	225	515	4,987	4,697
Tier 1 資本の額	4,864	129	435	4,735	4,428
普通株式等Tier 1 資本の額	4,857	129	429	4,727	4,428
リスク・アセットの額	40,213	585	2,514	39,628	37,699
総所要自己資本額	3,217	46	201	3,170	3,015

【単体】

(単位：億円)

	29年9月末 [速報値]			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
総自己資本比率	12.53 %	0.36 %	0.34 %	12.17 %	12.19 %
Tier 1 比率	11.70 %	0.14 %	0.19 %	11.56 %	11.51 %
普通株式等Tier 1 比率	11.70 %	0.14 %	0.19 %	11.56 %	11.51 %
総自己資本の額	4,976	212	438	4,763	4,537
Tier 1 資本の額	4,644	116	357	4,527	4,286
普通株式等Tier 1 資本の額	4,644	116	357	4,527	4,286
リスク・アセットの額	39,692	554	2,476	39,138	37,215
総所要自己資本額	3,175	44	198	3,131	2,977

※自己資本の構成等については当行ホームページ (<http://www.gunmabank.co.jp/ir/zaimu/zaimu3.html>) に掲示しております。

6. 貸倒引当金【連結・単体】

(1) 償却・引当基準

○一般貸倒引当金

	引当基準
正常先債権	過去の貸倒実績率に基づき算出した今後1年間の予想損失額を計上
要注意先債権	以下の区分毎に算出した予想損失額を計上
要管理先債権等(注)	過去の貸倒実績率に基づき算出した今後3年間の予想損失額を計上 また、与信額が一定額以上の大口債務者等のうち合理的にキャッシュ・フローを見積もることができる債務者に対する債権についてはDCF法により計上
上記以外の要注意先債権	過去の貸倒実績率に基づき算出した今後3年間の予想損失額を計上

(注)①要管理先債権及び②貸出条件の変更等を行ったが、経営改善計画等により貸出条件緩和債権に該当しないため  
その他要注意先とした債務者に対する債権

○個別貸倒引当金

	引当基準
破綻懸念先債権	担保・保証等による保全のない部分に対して、過去の貸倒実績率に基づき算出した今後3年間の予想損失額または合理的に見積もられたキャッシュ・フローによる回収可能な部分を考慮した予想損失額を計上
実質破綻先債権	担保・保証等による保全のない部分の全額を計上
破綻先債権	

(2) 貸倒引当金の残高

【連結】

(単位：百万円)

	29年9月末	29年3月末比		29年3月末	28年9月末
		29年3月末	28年9月末		
貸倒引当金	37,828	△ 1,191		39,019	38,737
一般貸倒引当金	16,136	△ 922		17,058	17,232
個別貸倒引当金	21,692	△ 268		21,961	21,505

【単体】

(単位：百万円)

	29年9月末	29年3月末比		29年3月末	28年9月末
		29年3月末	28年9月末		
貸倒引当金	33,103	△ 1,119		34,223	34,039
一般貸倒引当金	14,058	△ 1,027		15,086	15,238
個別貸倒引当金	19,045	△ 91		19,136	18,800

7. リスク管理債権【連結・単体】

■部分直接償却：実施しておりません。

※「部分直接償却」とは、破綻先及び実質破綻先に対する貸倒引当金と債権額を相殺する経理処理。

(1) リスク管理債権残高とリスク管理債権比率

【連結】

(単位：百万円、%)

	29年9月末		29年3月末比		29年3月末		28年9月末	
		貸出金 残高比		貸出金 残高比		貸出金 残高比		貸出金 残高比
破綻先債権	5,888	0.10	1,263	0.02	4,624	0.08	5,468	0.10
延滞債権	54,122	1.00	△ 2,837	△0.09	56,960	1.09	55,067	1.08
3ヵ月以上延滞債権	2,549	0.04	1,027	0.02	1,522	0.02	1,058	0.02
貸出条件緩和債権	41,250	0.76	△ 607	△0.04	41,857	0.80	41,568	0.82
合 計	103,810	1.92	△ 1,155	△0.10	104,965	2.02	103,163	2.03
貸出金残高(未残)	5,397,930		216,642		5,181,288		5,060,482	

仮に「部分直接償却」を実施した場合のリスク管理債権残高とリスク管理債権比率

リスク管理債権	89,880	1.66	△ 1,353	△0.10	91,234	1.76	89,492	1.77
---------	--------	------	---------	-------	--------	------	--------	------

【単体】

(単位：百万円、%)

	29年9月末		29年3月末比		29年3月末		28年9月末	
		貸出金 残高比		貸出金 残高比		貸出金 残高比		貸出金 残高比
破綻先債権	5,729	0.10	1,291	0.02	4,438	0.08	5,300	0.10
延滞債権	53,187	0.97	△ 2,720	△0.10	55,908	1.07	53,905	1.05
3ヵ月以上延滞債権	2,549	0.04	1,027	0.02	1,522	0.02	1,058	0.02
貸出条件緩和債権	32,775	0.60	△ 59	△0.02	32,834	0.62	31,948	0.62
合 計	94,242	1.73	△ 461	△0.08	94,703	1.81	92,214	1.80
貸出金残高(未残)	5,442,105		217,822		5,224,283		5,100,068	

仮に「部分直接償却」を実施した場合のリスク管理債権残高とリスク管理債権比率

リスク管理債権	81,048	1.49	△ 752	△0.07	81,800	1.56	79,398	1.56
---------	--------	------	-------	-------	--------	------	--------	------

(2) リスク管理債権に対する保全率

(単位：百万円、%)

	【連結】	【単体】
リスク管理債権 ①	103,810	94,242
担保・保証等による保全額 ②	50,798	50,513
貸倒引当金 ③	22,401	21,592
保全率 (②+③)/①	70.51	76.51

(注)本表の貸倒引当金=『個別貸倒引当金』+『要管理債権に対する一般貸倒引当金』

8. 金融再生法開示債権 【単体】

(1) 金融再生法開示債権残高と金融再生法開示債権比率

(単位：百万円、%)

	29年9月末		29年3月末比		29年3月末		28年9月末	
		総与信 残高比		総与信 残高比		総与信 残高比		総与信 残高比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	25,656	0.46	△ 553	△0.03	26,209	0.49	24,111	0.46
危険債権	33,360	0.60	△ 871	△0.04	34,232	0.64	35,249	0.68
要管理債権	35,324	0.64	967	—	34,357	0.64	33,007	0.63
金融再生法開示債権	94,341	1.71	△ 457	△0.08	94,798	1.79	92,368	1.78
正常債権	5,419,331		218,263		5,201,067		5,070,083	
総与信	5,513,673		217,806		5,295,866		5,162,452	

仮に「部分直接償却」を実施した場合の金融再生法開示債権残高と金融再生法開示債権比率

金融再生法開示債権	81,139	1.47	△ 748	△0.08	81,887	1.55	79,545	1.54
-----------	--------	------	-------	-------	--------	------	--------	------

(2) 金融再生法開示債権の保全状況

(単位：百万円、%)

金融再生法による債権区分	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	小 計	要管理債権	合 計
与信残高 ①	25,656	33,360	59,017	35,324	94,341
担保・保証等による保全額 ②	11,187	22,194	33,382	17,203	50,585
回収懸念額 (①-②) ③	14,468	11,166	25,634	18,121	43,756
貸倒引当金 ④	14,468	4,576	19,045	2,564	21,609
保 全 額 (②+④) ⑤	25,656	26,771	52,427	19,767	72,194
引 当 率 (④/③)	100.0	40.9	74.2	14.1	49.3
保 全 率 (⑤/①)	100.0	80.2	88.8	55.9	76.5

(注) 要管理債権の担保・保証等による保全額は、要管理先債権の保全率を使用して算出しております。

9. 自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権の関係 (図解)【単体】

(単位：億円)

自己査定における 債務者区分	A 金融再生法に基 づく開示債権 (与信関連資産)	保全額 B		B/A 保全率	=	リスク管理債権 (貸出金)	+	その他の債権
		担保・保証等 による保全額	引当額					
破綻先 57	破産更生債権及び これらに準ずる債権 256	111	(引当率100%) 144	100%	=	破綻先債権 57	+	0
実質破綻先 199			延滞債権 531					
破綻懸念先 333	危険債権 333	221	(引当率40.9%) 45	80.2%	=	3か月以上延滞債権 25	+	0
要管理先 476	要管理債権 353	172	(与信に対する 引当率7.2%) 25	55.9%	=	貸出条件緩和債権 327	+	
要 注 意 先 要管理先以外の 要注意先 2,742	正常債権 54,193	合計 505	合計 216	↓ 全体の 保 全 率 76.5%	=		+	
正常先 48,916								
その他 2,411								
合計 55,136								

  

金融再生法 開示債権 943	リスク管理債権 942
↓	↓
部分直接償却を 実施した場合 811	部分直接償却を 実施した場合 810

○金融再生法開示債権：貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸付有価証券、未収利息、仮払金及び銀行保証付私募債を対象としております。なお、要管理債権は貸出金のみを対象とし、貸出金単位ごとに集計した債権であります。(一方、自己査定における要管理先債権はこの要管理債権を有する債務者に対する全ての債権であります。)

○リスク管理債権：貸出金のみを対象としております。

○当行は、「部分直接償却」を実施しておりません。

10. 業種別貸出状況等 【単体】

(1) 業種別貸出金 (国内店・除く特別国際金融取引勘定及び中央政府向け貸出)

(単位：億円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
国内店計	52,545	995	1,967	51,550	50,578
製造業	6,802	37	△ 149	6,764	6,951
農業、林業	80	△ 0	0	81	80
漁業	49	29	14	19	35
鉱業、採石業、砂利採取業	30	△ 1	△ 3	32	33
建設業	1,713	△ 65	20	1,779	1,693
電気・ガス・熱供給・水道業	483	4	37	478	445
情報通信業	234	2	5	232	229
運輸業、郵便業	1,511	3	14	1,507	1,496
卸売業、小売業	4,436	54	△ 3	4,382	4,439
金融業、保険業	1,610	26	△ 8	1,584	1,618
不動産業、物品賃貸業	6,514	189	553	6,325	5,960
医療・福祉	2,748	102	187	2,646	2,561
その他サービス業	2,354	67	123	2,286	2,231
地方公共団体	1,041	3	△ 84	1,038	1,126
その他	22,934	542	1,261	22,391	21,673
うち個人	22,071	478	1,063	21,593	21,007

(2) 業種別リスク管理債権

(単位：億円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
全店計	942	△ 4	20	947	922
製造業	236	1	△ 3	235	240
農業、林業	4	△ 0	△ 2	5	7
漁業	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	6	△ 0	△ 0	6	6
建設業	44	0	△ 0	44	44
電気・ガス・熱供給・水道業	3	2	2	0	0
情報通信業	5	△ 0	△ 1	5	6
運輸業、郵便業	25	△ 7	△ 6	32	32
卸売業、小売業	136	△ 8	△ 23	145	159
金融業、保険業	0	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	102	△ 2	7	105	95
医療・福祉	120	13	45	106	74
その他サービス業	115	△ 1	6	116	108
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	141	△ 2	△ 4	143	145

(3) 中小企業等貸出残高・比率

(単位：億円)

	29年9月末	29年3月末比		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
中小企業等貸出残高	43,925	1,055	2,325	42,869	41,599
個人向け貸出	22,071	478	1,063	21,593	21,007
中小企業向け貸出	21,853	577	1,262	21,276	20,591
中小企業等貸出比率	83.59%	0.43%	1.35%	83.16%	82.24%

(注)「中小企業向け貸出」には、地方公社向け貸出を含めております。

1 1. 国別貸出状況等 【単体】

(1) 特定海外債権残高

該当事項はありません。

(2) アジア向け貸出金

(単位：億円)

	29年9月末	29年3月末比		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
アジア向け貸出金	448	△ 3	75	452	373
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—

(3) 中南米主要諸国向け貸出金

(単位：億円)

	29年9月末	29年3月末比		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
中南米主要諸国向け貸出金	61	0	14	61	47
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—

(4) ロシア向け貸出金

該当事項はありません。

以 上